

## 第2回静岡市創生推進会議 議事録

- 1 日 時 平成29年3月28日(火) 15:00~17:25
- 2 場 所 ホテルセンチュリー静岡4階クリスタルルーム
- 3 出席者 川北秀人委員、小島孝仁委員、小林学史委員、島原万丈委員、富永久雄委員、  
中村智浩委員、沼田千晴委員、日詰一幸委員(座長)、福地康紀委員、増山達也委員、  
松下光恵委員、百瀬伸夫委員、八木規之委員(50音順)  
静岡県 森貴志政策企画部長  
静岡市 田辺信宏市長、小長谷重之副市長、美濃部雄人副市長

### 4 議 事

- (1) 第1回静岡市創生推進会議を踏まえた対応について

資料1-1 : 静岡市創生推進会議について

資料1-2 : 人口減少対策におけるターゲットと主な事業

- (2) 各委員からの提案と反映した内容について

資料2 : 静岡市創生推進会議委員からの提案について

- (3) 地方創生に向けた取組みについて

資料3 : 地方創生に関する企業・団体との連携について

※静岡英和女学院高等学校より地方創生に向けた提言発表

- (4) 静岡県の取組みについて

- (5) 意見交換

(福地委員)

人口減少対策は大きく分けて、流出を防ぐというものと、もう一つは自然増があるが、現実これだけ高齢者が多い中で自然増は無理な状況であり、むしろ自然増ではなく出生数を増やす、この2点で人口減少対策を見たらよいのではないかと。出生数を増やすということに関しては、国全体の問題であり、静岡独自の問題ではない気もするが、静岡ならではの出生数を増やす施策を考えた方がよいのではないかと。この会議でも、流出に対する対策と出生数を増やす対策とに大きく分けて議論したらどうか。

先ほどの県の話で合計特殊出生率の話があったが、子どもを産む世代、すなわち女性の数が少なければいくら上げてても出生数は結果的に増えない。出生数の目標を掲げ、それに対してどれだけ女性の数がいて、合計特殊出生率がどのくらいになるのか、もう一度見直した方がよいのではないかと。果たしてこの1.54という合計特殊出生率により、出生数が前年よりも増えるかについて、もう一度計算し直した方がよいのではないかと。むしろ目標は、出生数を増やすというところに置いた方がよい。

日本全体の話かもしれないが、人口が減少し出生数が増えないで流出人口が増えるという根本には、それだけの人口を養う財力が無くなっていると考え。江戸時代でも飢饉があったとき人口が減ったが、これは、生まれてくる子供を減らしたり結婚する年齢を延ばしたりして、結果として生活費を掛けないようにしていたということで、ある意味、現在の日本の状況は、財力が無くなってこれだけの人口を支えられなくなっているという見方で産業を見直してもよいのではないか。

私の提案は、流出人口を減らす、流出人口を抑制する目的での提案であるが、3年間の人口データを自分なりに分析・処理したところ、この3年間においてずっと転出超過である。年齢層を見ると、0歳から4歳の転出もあり、一番多いのは20代、自分なりの解釈を考えてみた。

大学卒業後の転出、出産後の転出、夫婦の転出が多く、そこが問題。男女別にみると、女性の流出が多いとホームページにあるが、少なくともこの3年間、男女関係なく同じような転出であった。これを葵区・駿河区・清水区ごとに見ると、葵区においては、むしろ10歳以下の転入超過になっている。駿河区から葵区に移った人がいて、理由を聞いてみたら、「教育のことを考えて」と言うので、文教地区が子育ての人に人気があるのではないか。従って、丁度子育て世代の30歳から40歳位の転入超過、それから10歳以下の転入超過というのが葵区の特徴だと見た。逆に駿河区では、子育て世代が転出超過であり、静岡市全体と違うところとしては、10代・20代の転入超過があった。これは大学があるということと、企業の異動で独身の方あるいは単身赴任の方が、静岡に住むとき駿河区を選んでいるのではないかといった特徴が見える。清水区では、20代を中心に転出している。子育て世代があまり動いていない点が清水区の特徴と見た。

以上の分析から、改めて市立医療専門学校を提案させていただく。もう一つ、駿河区において、こども園の定員数を調べたところ、葵区・清水区と比較して、子どもの数に比較して明らかにこども園の定員数が少なかった。ここを充実することにより転出を防ぐ、もしくは市外からの転入を促進することが可能ではないか。

また、スクールバスの運行事業について、現在、静岡市には高校が27校あり、分布は葵区16校、清水区7校、駿河区4校と非常に偏りが著しい。有名な進学校が葵区に多いということがあり、また、学区制が無くなったこともあり、どこからでも通える状況である。静岡駅から通学することが多いと思うが、静岡駅まで行く足がなかなか無いという状況であるため、駿河区から葵区の学校に通いやすい環境を作ってはどうか。これは、間接的ではあるが出生数を増やすという目的の事業になるのではないか。

それ以外に、静岡の産業が非常に弱くなっていると感じるところがあるので、その辺を考えていく必要があるのではないか。

また、このような大きな会議ではなく、来年度は少人数で屈託のない意見を話せる場で、それぞれの提案を吟味していく必要があると思う。そこには必ず市の職員が入っていただきたい。市の職員が

傍聴者でなく、委員として入って議論することが大切であると思う。

(小島委員)

起業者に対する表彰制度を提案させていただく。

私は不動産業の中でも、主に街中の店舗、オフィスの仲介を生業としている。会社自体は今8期目で、その前はサラリーマンをしていたが、トータルで15年間、静岡の街中でテナントの仲介をしている。この15年を振り返ると、15年前と比べてシャッターの閉まった空き店舗がかなり目立ってきている。家賃も20%から25%下落している。街中のビルの取引は家賃がかなり影響する。なぜこのような状況になっているのか推測すると、建物の床面積がこの15年でだいぶ増えている。新静岡センターから新静岡セノバになっただけで、約120店舗から150~170店舗に増えている。床面積が増えれば店舗数も増える。正確な統計ではないが、飲食業もこの15年で何万席と増えている。これに伴って消費者も増えれば問題ないが、この15年で夜の繁華街はかなり人が減っている。これにどのような歯止めをかけるか、私の仕事の範囲で考えた対策だが、静岡市をアピールしていく一つとして、商都静岡、商業を磨くことを提案したい。どういうことかと言うと、この15年いろんな起業をしている人と出会い、出店までのお手伝いをしてきたが、起業する人は毎年一定数いる。しかし、起業した人がなかなかそこから次のフェーズ、次のステージに育っていかない。

1軒を個人商店としてやっている会社から発展しない。初めに起業する時はみなさんエネルギーを出して表情も凄く顔つきが明るく前向きである。それが2年3年経つと、今日は支払ができるかとか、暗い話ばかりになってしまう。なぜかと言うと、毎月31日がくると、またゼロからのスタートとなり、またその月を何とか乗り越える。ではどのように生産性をあげるかと言えば、私はモチベーションだと思っている。サラリーマンでも、朝気分よく起きて、モチベーションが高ければ1日の仕事量は凄く生産性が高いと思う。お店をやっている人、しかも1人2人でやっている人は、支え合うことも無ければ刺激し合うことも少ない。これを市として表彰していく。表彰というのはプロ野球の年間表彰式のように、打撃部門であったり、投手部門であったり、守備部門であったり、打撃の中には打率があったりホームランがあったり、投手では先発の最多勝であったりと。それを商業に置き換える。今年起業したお店は新人賞という括り。例えば飲食店では、この飲食店が非常に地域性のある商品を出しているとか、起業して5年間の中でどれだけ発展して雇用を増やしたとか、アルバイト部門では、あの店のあのアルバイトが凄く良かったとか、店舗のデザインやデザイナーにもスポットを当てていく。それを静岡市の姉妹都市カンヌ市で開催されている映画祭のように、表彰式自体をショーとして町全体を盛り上げていき、それを民放4局の持ち回りで、それ自体を競っていく。1年間の頑張りをみんな見ているという仕組みを作る。表彰式自体が権威をもってくれば、例えばチェーン店が静岡に進出してくる。チェーン店はどうしても看板が重要で、店舗開発部という店舗を出店するための部署の人たちは、どうしても看板、このサイズを付けなければいけないとかあるが、その表彰の中でチェ

ーン店でもまちに協力してくれたところはちゃんと表彰してあげるとか、表彰式でルール作りをしていくというまちづくりをして、見た目や景観を磨いていく。また、どう情報発信していくかについてであるが、静岡は埋もれていて磨けば光るものがあると思う。これは、最近弊社で作成したサイトだが、今回は用宗にスポットを当ててみた。「エキサイト用宗」で検索すると出てくる。この1年、用宗に県外の方や外国人をかなりの数連れて行ったが凄く喜んでもらった。このように、もう一度足元を見つめて磨いていく。個人店はこの人口規模の街にしてはかなり多いと思う。非常にいいお店もある。美味しい料理を作る料理人もいる。その人たちにスポットを当てて発展させていく。本当に10人起業したうち、いや、100人起業したうちの1人でも次のステージに発展していけば、個人商店から企業になって事務の内勤の優秀な人を雇用することによって会社がさらに発展していく。そういった流れを作っていくため、表彰制度を提案したい。

(日詰座長)

ユニークな提案だと思う。特に静岡は、「まちは劇場」という取り組みもしている。さらにバージョンアップしたり、小島委員の提案を組み合わせたたりしていくと面白い。

(川北委員)

本業は市民団体の運営のお手伝いをしていたが、最近では地域、企業、行政のお手伝いをしている。企業はもちろん、行政もNPOも地域も経営を求められる時代となってきている。自治とは自分たちで決めて自分たちで担うこと。日本は担う力はあるが決める力が弱い。判断の材料をどういうふうに共有するかということが大事だと思う。今日も再三話題になっているが、人口増とか人口の維持は、全ての課題を解決できる万能解ではない。既に住んでいる方はさらに高齢化し、世界競争はさらに激化していく。ということと言うと小さな規模の町でも多様な機能を持っていくことが大事なのではないかということが、本日お話ししたい内容である。

皆さんに考えていただきたいのは、あと18年経ち、2035年になって本市の人口構成がどうなっているかということ。こちらは本市の人口ビジョンではなく、社人研が作った2035年の予測ですが、ここで問題。2035年の本市の85歳以上の人口がどれくらいになるか。なぜ85歳以上が重要か。高齢者は2パターンある。つまり元気な前期高齢者、いわゆるまちづくりの主役である75歳までの前期高齢者は大体要介護3以上が100人に1人しかいない。この人たちが増えるのはある意味元気な高齢者が増え、まちづくりの主役が増えるので大変結構なことである。ところが85歳以上の人は23.4%が要介護3以上。その方々が増えるとなると町としてそれなりの負担を考えるとということになるが、2035年になると本市の85歳以上が一体何人くらいになっているかということこのままの予測でいくと、5万6千人までいく。何が言いたいかと言うと、その時の本市の人口の10人に1人は85歳以上となる。これは、人口増の施策をいくら打ったとしても、この方々の数が増えることそのものには決して歯止めがかかる訳ではないということである。県からの説明にもあったが、安全安心の一

丁目一番地が何かというと、長生きしていただくこと、さらに言うと、元気で長生きして活躍していただけるようなまちづくりができるかと言うと、まちの担い方が進化していかなければいけないということを正確にお話ししていかなければいけない段階に入っている。なぜここまで極端な話を申し上げるかと言うと、65歳～74歳がまちづくりの主力だからである。町内会長も民生委員もこの人たちが主力である。この方々の数を見ると、95年は6万5千人だったのが、今は10万人である。静岡市が生まれて以来、民生委員とか町内会長を頼むとすると、今が一番頼みやすい訳である。ところが、この数が減り始めている。今10万人で2万9千人を支えているところを、8万人で5万6千人を支える、つまりほぼマンツーマンで支えていく社会になっていく。そうすると、自治会・町内会ではイベントをやっている場合ではなくなる。今私どもがお手伝いさせていただいているところが多いのは、日本海側で、この地域は既にこのような変化を大体50年前からゆっくり経験している。静岡との比較を同じような政令市で申し上げますと、新潟市は大体今申し上げたような変化を60年かけて経験している。静岡市はこれから、言ってみれば20年間でそれを3倍速以上のスピードで経験していくということである。こういったことを住民の方々と共に共有しておいた方がいいのではないかと。ちなみに2020年になると東京オリンピックが開かれるわけだが、本市の高齢化率は全国平均より5年進んでいる。人間も高齢化するが資産も高齢化する、といったようなことを考えると、ある意味すべて行政にお任せするという信頼関係から、住民の方々も住民として担うべき自治の当事者だといったことを今までより進んで感じていただくことが大事だと思う。なぜ私がそんなことを申し上げるかと言うと、この表も重要なこととお話するために使っているものだが、後期高齢者世帯が何かと言うと、75歳以上の人のみで構成されている世帯の比率。2005年の時点で5%だから20軒に1軒、2015年には9%だから11軒に1軒まできている。一体2025年になると何軒になるかと言うと、このままいくと13%までいく。つまり7.5軒に1軒は75歳以上のみの一人暮らし又は二人暮らしであり、これは若者の人口の流出を止められたとしても、この方々が暮らしているということが消えるわけではない。とりわけ私が気になっているのは後期高齢者の一人暮らし。75歳以上の一人暮らしの方が、私どもの推計でも2025年、つまりあと8年で2万3千人となる。これは、後期高齢者で一人暮らししている人の比率が18%位とかなりマイルドに予測している。ちなみに2015年の時点で本市の後期高齢者9万7千人のうち一人暮らしをしている方が1万6千人、率で言うと16.8%で、全国平均は19.6%。全国平均より低めである。政令市の中で全国平均より低めというのは本市と新潟市だけである。何が言いたいかと言うと、三世同居比率が他の18の政令市より高めということである。ところが、東京都の港区だと30%を超えている。仙台市でも25%を超えている。利便性の高いまちは後期高齢者が一人暮らししがちである。これからこの率が上がらないとも限らないが、実はこれまで10年間で3.5%上がっているが、ここから先は1.7%しか上がらないと予測してこの数字である。ちなみに、今までと同じように3%上がると2万5千人では効かない。この方々の暮らしをどう支え

るかということも、人口増対策と同様に考えておかなければいけない。しかも、もう一つ考えておかなければいけないのは、要介護3以上の人が増えてきた時に行政が負担しなければいけない費用をどうするかということ、納税者である住民の方々はある意味、お客様ではなく株主であるので伝えていく必要がある。私どもが継続的にお手伝いさせていただいている自治体では、住民の方々に、長期の財政見通しを、株主なのだからしっかり一緒に考えていきましょう、一緒に決めていきましょう、という考え方を持っていただくための勉強会をやっている。今さら本市の財政の話を細かくする必要はないかも知れないが、先ほど小島委員の話を伺ってすごくいいと思った「表彰制度」について、他の自治体ではこんなことも考えているということをご紹介したい。

本市 3,000 億弱の財政のうち、人件費・扶助費・公債費を除くと 1,355 億円は外注費。工事したり、あるいはコピー機を買ったりという費用である。小島委員に触発されてこんな企業の褒め方もあるということを紹介するが、同じく政令市でやっているのが横浜型地域貢献支援事業。横浜市がどんな取組をしているか紹介する。今から 10 年近く前の話だが、総合評価制度を入札の時に取り入れた。横浜市民を積極的に雇用していたり、市内の企業との取引を重視していたりする会社、あるいはボランティアに取り組んでいる会社を褒めましょうという制度。どういう仕組みかというと、三段階の認定制度で、最上位・上位・標準の3つがある。言ってみれば松竹梅のランキング。コンプライアンスつまり法令順守します、納税証明出します、許認可しっかり取っています、飲食店なら保健所の許可も貰っていますと言うと梅ランククリア。あとはボランティア協力してくださったり、あるいは女性が働き続けやすかったり、従業員の方が事故に遭わないようにしましょう、といったことをすると竹になったり松になったりする。

松竹梅になるとメリットがある。一つ目のメリットは低利融資。市内にある金融機関から 1.1～2.1%まで2億円まで借りられる訳だが、最大のメリットは保証料を4分の3まで市が助成するという制度。もう一つは公共工事におけるインセンティブ発注。登録されていないと入札に参加できないという制度。こういう話をすると横浜市だから大きい会社だけだろうと言う方がいるが、最近認定されたところと言うと、ウェブサイトがない会社も含めて400社認定されている。横浜市は1年間で印刷物だけで16億円発注しているが、全部松ランクの会社に発注している。TPPがなくなったのでお分かりだと思うが、全部世界で入札するのではなく、地域に貢献してくれている会社を優先する。同じく政令市で申し上げるとさいたま市でも導入している。地域貢献企業をしっかり褒めていこうという動き。秋田県だと、男女共同参画職場づくり事業、つまり男性も女性も働き続けやすい職場を作ったら建設工事でも、物品供給でも加点する。長野県で言うと消防団活動協力事業所応援減税。資本金 3,000 万円以下の株式会社と個人事業主の従業員が一定比率以上消防団に参加したら県税を半分にするというもの。一番進んでいる制度は国分寺市だと思う。企業を褒めましょうと言った場合、ショーアップして「あいつはいいぞ」と言ってあげる部分と、多少メリットを感じられる制度をセット

にされることを強くお勧めしたい。

おまけで、市内の各集落の高齢者率と18歳未満のいる世帯の比率を2010年の国勢調査からグラフにしてみた。2015年はこちら。何が分かるかということ何となく微妙に右側にズれてきており、子どもが減って高齢者が増えてきたということが分かる。実はこの広い静岡市は少なくとも6つのエリアに分けて考えていただきたいということを自治会長にそろそろお伝えしたい。子どもがとても多い地域、子どもが結構多い地域、子供も高齢者も多い地域、子供も高齢者も少ない地域、これが大体中心市街地。それから子供が減って来て高齢者が増えてきた地域、元々子供が少なく高齢者が多い地域、地名を入れるとこうなる。呉服町一丁目は2015年の時点で見ると、2000年の全市平均と同じである。つまり全市平均より15年若い。街中にマンションが建つというのはものすごくインパクトがあるということが分かる。例えば、先ほど話題に挙げた用宗、全市平均より高齢化率で言うと15年から20年先、お子さんがいる世帯で言うと13年先をいっている。国吉田や東大曲は10年15年先、まちづくりの先輩後輩がどういう関係なのかということを見せることによって、我々の10年先のまちづくりはどこから学べばよいかということが分かる。企業は競い合い、まちづくりは磨き合い・学び合い、競い合う前にどこの何年先をいっている町から学ぶべきか、これを町内会長と共有していただく機会を日本海側のいくつかの自治体と進めている。

最後に、これは全国の全ての都道府県の15歳以上の働いている女性と一人当たりの所得のグラフである。静岡県はこの位置で、静岡の女性は元々ものすごく忙しい。女性の就労比率を上げるのは本県にとっては生半可なものではないがやらざるを得ない。なぜかということ、福地委員の問題提起に触発されて、10年後を俯瞰する資料を作ってみたが、女性の就労比率、特に配偶者のいる25～44歳の比率をとってみたところ、2005年の時点で本県は59%が働いている。ちなみに愛知県より高い。2005年から2025年の間に59%が63%へ10年間で就労率が上がっている。

しかし、女性のこの年齢層の就労率が上がっただけでは働く人が6万人減ってしまう。福地委員の言ったとおりで出生数を守ろうと思うと、合計特殊出生率は2.0どころではないかも知れないというようなことを織り込んでいくと、大体10年間で介護は4割増え、生産年齢人口は8%減り、出生を20%増やそうとしたら、生産性向上は8割は必要である。プレミアムフライデーどころではない。生産効率をどうやって本気で上げていくか、行政と企業が本気で取組んでいくとすると、地域に協力してくれた、貢献してくれた会社を優先して取っていく、安いから買うのではない、よりよい地域づくりに協力してくれた会社から買いましょうという施策も求められてくる訳である。

(福地委員)

一つ付け加えると、恐らくパブリックコメントをとっていると思うが、市民の声や市民から色々な提案があると思うので、そういったものもこの場で検討していただきたい。

(森部長)

委員の皆さまから、行政として得ることの多い提案をいただき、感謝申し上げます。

特に、川北委員、福地委員のご意見の中で、県が施策を行うことに対しての示唆が含まれていた。出生率の話が課題となったが、現状と2025年の将来構造とがあり、現状を基軸に、現状がそのまま推移したものが将来構造となっている。行政には2つやり方がある、人口減少に適應する社会をつくる方法と抗う方法。そのどちらの選択が正解かということはやってみなければわからない。その時に重要なのは何を選択するのかということ。

現状の分析によって、それに抗うための施策を打つのであれば、それをKPIなり成果指標に定めて、事業を推進する。また、適應する施策を打つのであればそれもまた然り。

合計特殊出生率の話を出すと、一つは抗うことにはなる。もちろん、行政は、自然増だけで今の人口減少を止めることができるとは考えていない。人口減少を解消する一つの方法として、合計特殊出生率の目標を挙げている。本県が目標としている合計特出生率は全国最高であり、議会等からも果たして本当にできるのかとの批判がある。一つの基軸になっているのは、県民が産みたいと言っている希望がある。2人以上産みたいと言っている。でも産めないという事情があるので、出生率「2」という目標を掲げ、そのための施策を考える、という選択を取ったということ。べらぼうな話になるかとは思いますが、出生率についてはこのような考え方があると思う。

本当に目から鱗だったが、福地委員からの出生数を増やすという提案はまさにそのとおり。出生数を増やすと言う時に、合計特殊出生率という率が良いかどうかの話になるが、出生数を増やすということは、結果として出生数が増えることになる。人口が減少した時に、人口一人当たりの産む人数を増やすのか、産むべき女性を移住させるのかということになる。そのターゲットを絞ったら、そのターゲットに向けた施策を考えなければならない。出生数を上げる、ただし合計特殊出生率を仮にそのままと決めるのであれば、例えば、移住する人達の年齢層にターゲットを絞る。若しくは産むべき女性にターゲットを絞ってやるということが行政では重要である。その時に、色々な指標があるが、これは市に意見することになるかもしれないが、例えば、静岡市の人口が3,700人減少しており、うち2,700人が自然減、1,000人が社会減。この割合をどう見るかだが、施策としては流出を防ぐ、新たに流入するということが念頭に置かれているが、減少を食い止めるのであれば、自然減が社会減の2倍という現実を見た時、現行の出生率1.43を上げるという視点もある。国の合計特殊出生率の目標が1.8、本県の長泉町と裾野市は1.8を超えている。そういうところもあるので、もう少し分析をしていって、KPI等に定め、回していく。

失敗するかもしれないが、少なくとも指標を定め、目標を定める。それを県民、市民に知らせ、回していって、失敗したら見直すということが重要ではないか。市が出している指標等について、委員の皆さまのご意見を踏まえて、ターゲットを絞っていったらどうか。

(八木委員)

川北委員がおっしゃる通り、年寄りが増えていく人数は変わらない、しかしそれを支える人数は増やすことができるかもしれないという時に、アクティブに抗う提案をしていかなければと思う。

前日も発言したとおり、静岡に縁もゆかりもない人を引っ張ってくるよりは、静岡で生活したことがある、静岡に親や子どもがいる方を連れてきた方が、ハードルが相当低いと思う。静岡経済研究所が調査結果を公表しているが、女性の大学進学率が向上し、地元に戻ってきていない。戻らない理由はいろいろと分析されており、どのターゲットも効果はあると思うが、限られた職員の数とお金で大きな人数を動かすために、どのように優先順位を付けるのかをはっきりさせないと、成果を出すことは難しい。静岡に縁のある方々が、県でいえば毎年数千人が戻ってきてない。大学進学の際は住民票を移さず、就職のときに移す人も多いので、なかなか18歳の人口のところの流出は、統計だけでは見えない部分がある。それは、どこの大学にいつているのかを見た方がはっきり分かりやすいのではないか。静岡の出身で首都圏等の大学に進学した方と、他県から静岡の大学に入学した方、にこのマズで、かつ静岡に縁がある敷居の低い方が静岡で働き、家庭を持ち、子育てをしていただける循環をつくる必要がある。出生数は母数×出生率の掛け算だから、両方を増やす施策が求められる。ターゲットをそこに絞り、何ができるのか、具体策を検討、推進したい。この会議には県の方も来ているので、是非力をお借りしたい。例えば大学と各都道府県が協定を結んでいる。これも効率を考えるとすれば、東京のマンモス大学から順番に潰していった方が早い。静岡から500～1,000人行っている大学から潰して行ってほしい。この件は、静岡市にも働きかけたが、大学は県を通してやっているため、市単独では難しい。市民、県民のために市と県が一体化して、大学との提携、大学からのUターン率を上げる施策に取り組んで行ってほしい。静岡市がいい見本を作って、それを島田や藤枝や焼津などの広域に広げて行って欲しい。静岡市の中に住んで完結している人は少なく、焼津に住んで静岡で働いている人もいる。清水区の人口減少については、沿岸部の方々が引っ越したくて土地が安いから藤枝に行く、浜松の沿岸部の人たちが袋井に行っている、という話を聞いたことがある。つまり広域で考えなければならない。静岡市がリーダーシップを握って、県とも一体となって政策を進め、広域で展開してほしい。

(百瀬委員)

中心市街地活性化協議会のメンバーとして「商都再興」という調査検討事業に係わっている。静岡市は、他都市と比較し中心地性指数という数値が高く、1.18という数値になっている。1を超える数字は全国的に30都市程度しかなく、静岡はほぼ神戸と同じ数字。浜松は1.09、大半の市は1を切っている。静岡の場合は、商業は市の存立基盤であり、商都としてこの1.18をどう維持して、小島委員の言う通り商業者の育成をしながら拡大していくかということが大きな課題。当然人口減少に対して色々な施策を打っていくべきだが、一方で、静岡市の場合は商業に関して平成19年から26年までの7年間に事業所数と販売額が30%程度落ちている。また、産業界をみても20%程度落ち

ており、人口流出以上に経済が流出しているといえる。創生議論の根っこは静岡市の経済力をもう一度どのように作り上げていくのかということ。そのためには、移住促進も大事だが、交流人口をいかに高めて外部経済を持ち込むかと言う施策が非常に重要だ。経済力が高まれば人は集まってくる。小島委員は賃料が安くなっていると言っていたが、これは、その場所で商売をしても売り上げが伴わない、つまり地域の土地の経済価値が落ちていることを示している。経済力を生まなければ、賃料は当然安くなる。このままいくと全体が下がってしまう。

静岡市は幸い中心地性指数が 1.18 と呼び込んでおり、商都としてのポテンシャルがあるので、いかに周囲や首都圏に対し発信しながら、新幹線や東名など通過してしまっている人を呼び込んでいくか。今後交流性を高めて外部から人を集め、経済を呼び込むということをしっかりやっていくことが重要。

併せて、人間開発指数という数値があり、暮らしやすい、自分らしい生き方ができるというものを表したもので、90 年代日本は世界 1 位だったが、今は 20 位。0.8 以上が世界の先進都市と言われており、日本は 0.9 くらいで先進都市の間ではあるが、今や香港や韓国にも抜かれている。

これは、社会が固定化していきているのが一因だと思う。人間開発指数の一番大事なことは選択肢の広さ。色々な人生の選択肢があるという事で、静岡市はこの部分を拡大していく必要がある。先ほど市長は東京ではない、ターゲットは世界だとおっしゃった。世界相手に静岡市はどれだけ指数をあげられるか、0.91、0.92 と挙げていけばものすごく注目されると思う。本日説明があった施策は全てこれを上げる為の施策となっていると思う。

行政はあくまでも施策を示す立場であり、ルールを敷くようなものなので、その上を走るピークルである事業者、プレーヤーがついてこなければ空論になってしまう。誰がやるんだということが重要で、しっかり官民連携しなければならない。事業者をしっかりとホールドしながら、地元の企業を中心に、この会議の延長として是非具体化して欲しい。

(増山委員)

4 点ほどお話ししたい。

1 つ目は、私が現在携わっている仕事に関することである。私は、特許庁から派遣される立場で、県の事業プロデューサーとして仕事を行っている。昨年 10 月から始まり、国の事業なので、顧客から事業費はもらわないスキームであり、たくさんの事業主が起こす新しい事業に携わっている。これまで半年間、実に多くの方と出会い、60 件以上もの新事業に携わってきた。そして最近、幸いにも全国で最初に、静岡県が特許庁 1 号事案として認定された。

私はここで、なぜこのようなプロデューサーという役割が可能であったのか考えてみたのだが、一番は、私がエリア・事業組織の系列にしがらみなどが無いことである。浜松から伊豆のエリアで、県外または海外の事業主と取引を行っている。県外・海外の企業の考え方とは、「事業をどう成長させる

か」である。私はそこにベストマッチの事業を提案するので、しがらみもエリアも関係ない。私はそういう立場の人がもっと必要ではないかと思う。静岡市として、「プロデューサー」と呼ばれる人が1人置けないだろうか。これからこの事業が走っていくと、案件を100件、200件と抱えていくことになる。マスコミで取り上げてくれるだろうし、特許庁も注目してくれていることをお伝えしたい。

2つ目に、「いいねえ。届け隊」に関することだが、県外の発信力をもう少し効果的にしたい。これは、広告代理店などにお金を使う事ではない。近年、外国人は旅行ガイドやSNSを見て旅行に来る。規模は小さいが「ハリネズミがかわいい店」など、SNSを見て遠くから来店する。こんな発信を、ボランティアベースで県外に静岡市っていいよねとしていくための話し合いを十分できる場が欲しい。また、イベントでも必ず県外に発信するという発想で実施していただきたい。

3つ目に、人口だけでなく幸福度も考えていくべきということである。今後日本の人口は、100年で3分の1になるという数字が予測され、2100年には日本の人口は1億2,000万人から4,000万人になるかもしれない。静岡市も同様に減少し、20~30万人ぐらいになるかもしれない。人口も大事だが、そこに住んでいる人が静岡市に住んでいてよかった、幸せだったと言えるようなまちづくりをしてほしいし、私もそのお手伝いをしていきたい。

4つ目には、私の夢でもあるが、富永委員の提言にあった駿府城、私もぜひ生きている間に天守閣を見たい。自社でも色んな大手の企業と組んでおり、城をつくるという方法をとれないか検討してみることができる。インバウンドで人を呼び、全国の城巡りという位置づけで、その一部として静岡の天守閣を活用できないか。また、近年はGPSを使うとバーチャルで城を建立することができるので、まずはこのようにコストをかけなくてもできることからスタートし、リアルなお城が建てられるような提言に結び付けば良いと思っている。

(島原委員)

先ほどの川北委員の資料を見ていて、出生率を上げていく方策、Uターンを増やす方策はすべてやれば良いと思うが、どうもそんなものではレベルが到達しないという雰囲気は見えているのが正直なところ。出生率の目標を2.0とするのはそれでいいが、成果はだいぶ先となるだろう。しかし現実の数字は深刻となってきている。このような認識の中で、人口減少対策として議論をすべきかどうかというのは判断が分かれるかと思うが、外国人の問題は全く視野に入れる必要がないのか、県としては多文化共生という文言が入っている。静岡市の外国人は1%位でしょうか。今すぐどうのという話ではないが、国全体としても外国人が2%程増えていくという予測の中で、女性の就業率が少々回復するよりも外国人を入れたほうが早いという議論もある。それに、いずれ働き手がいなくなるだろう。首都圏の企業でも、人手不足によりバイトも雇えないところがあり、すでに現実となってきている。静岡市としても大きな期待を寄せたいインバウンドという産業において、市のまん中で消費していただく、富士山に行って帰るだけでなく泊まって飲み食いして帰ってもらう、働き手という観点、マー

ケティングという観点など、日本人だけ、静岡市民だけで世界の観光客のニーズを理解していくことは大変難しい。先日ニセコに行ってきたが、ライバルはスイスのサンモリッツや、カナダのウィスラーである。事業ビジネスを作り上げているのは外国人。有効求人倍率が2.2、地価上昇率もトップクラス。極端かもしれないが、議論としては外国人も視野に入れる時期ではないかということをご提案したい。

（富永委員）

具体的な政策の提案ではなく、行政当局に2つのお願いをしたい。

1つ目に、政策の追跡やその成果の確認をきちんと実施してほしいということである。先月静岡市の平成29年度当初予算が公表された。私たちが静岡市創生推進会議で9月に論議したのもいくつか反映しており、大変スピード感のある反応でとても良かったと感じている。その予算の中で、新幹線の通学費貸与事業が継続され8,400万円の予算規模。平成28年度当初予算180人分から、312人に増やした数字である。一方で、移住希望者を促進するなどUターン促進事業は3,600万、新幹線通学費貸与の半分であった。Uターン施策の総額の倍を新幹線通学費貸与事業に充てていることに注目したい。私はこの事業は他と比べても真新しい事業でとても注目されて良い施策と思うが、来年度の312人のうち何人が静岡に帰ってくるのかを忘れてはいけないと思う。（先ほど発表した）英和女学院の生徒も4月から使うと聞いた。「利用者の動機は何か」「どのくらいの割合で帰ってくるのか」など、追跡調査をやってほしい。

また、地方創生施策を展開する中で、もう少し骨太の施策も入れてほしかったと思う。駿府城公園の整備は、静岡市民としてぜひ天守閣まで作ってほしい。予算をみると駿府城公園の敷地内にシャワーの施設をつくるための費用が計上されている。ジョギングしている人、散歩している人にはいいかもしれないが、シャワーで外からの観光客は呼べるのだろうか。細々したものではなく、骨太の施策を展開してほしい。

2つ目は、体制の安定化、県や市が地方創生を進めるうえで基幹・軸になる部分を県民にわかるように見せてほしいという点である。先ほど静岡県の森政策企画部長からご説明いただいたが、静岡県の政策企画部門はこの4月に解体して組織になる。我々は、県民は、どこに相談相手がいるのか非常に不安になっている。一方、市では「政策官」のポスト新設が決まっているし、この会議の事務局である企画課地方創生推進室も改組されると聞いている。どこでどういうふうに強化されていくのか、安心して政策が進められていると分かるように心がけて欲しい。

（松下委員）

合計特殊出生率の話が多く出たが、女性として非常に違和感がある。現実的には遠いように思えても、出生率を上げるより、女性が働きやすい企業を増やすこと、女性の管理職比率を上げること。仕事は任されれば面白い、決められることが多くなれば働きやすくなる。女性管理職比率を高める施策

を静岡市に進めていただきたい。

それから、観光客を増やすのもまちの魅力を高めるために大事だが、先ほど高校生が結婚のために静岡市に戻ってくると言っていて面白いと思いつながら聞いていた。結婚のために男性を連れて帰ってきて人口を増やすくらい魅力的なまちにして欲しい。Uターンのみならず、静岡市には転入者が1年間で2万7,000人いると思うが、他県から静岡市に来て魅力を知らないうちに出て行ってしまふのがもったいない。例えば、SPACとかAOIで魅力的な演劇や音楽が楽しめる環境があるので割引券を渡すとか、市の美術館を無料で見学できる券を渡すとか転入者歓迎セットを用意する。静岡の魅力を伝えるツアーなどで転入者を引き留めておくと、いずれ出て行っても静岡はやっぱりいいまちだったから家族を連れて戻って来ようとか、そういう可能性の持てる施策も大事だと思う。

(中村委員) 2点お話したい。1点目は、ターゲットを絞るという話があったがその通りだと思う。施策が総花的になると、住んでいる市民、外に対して静岡市って何だということが絞り込めなくなる。人口の減少は当面急に増加することはない。出生率がいずれ上がったとしても人口は減少していく。その間に経済を支える必要がある。そのために外貨、域外からお金を引っ張ってくるという仕組みが必要である。静岡はこれだと言えるものを打ち出していく。「まちは劇場」みたいな素晴らしい言葉があるわけで、モノ消費だけではなく、コト消費もたくさんある。ホビー、大道芸など色んなイベントもある。外に対して静岡をアピールしていく必要がある。そのためには総花的ではなく、的を絞って施策を打っていくことが必要。2点目は、先ほどの高校生の話は泣かせる内容だった。就職は県外でも結婚のために戻ってくる、県外に出たら静岡をPRする、素晴らしい示唆に富んだ話だったと思う。これは、今の大学生に教えて本当にそういう発想で戻ってくるのか、もっと若い世代から静岡ってこういうところなんだという教育や、静岡の伝統・文化を刷り込まないといけな。緊急避難的な策として、通学の支援をすることは大事かもしれないが未来永劫に続けていくととてつもない支出になる。東京に通学していく人全員を対象とするとなると限界がある。東京に大学進学のために出ていっても静岡に戻ってくる、そうなるための源泉の教育が大事なのではないか。とすると、大学生ではなく、もう少し若い層に進めていく施策があってもよいのではないか。

(沼田委員) 焼津に住みながら静岡に通っているが、焼津の友人は3、4人子どもがいる家庭が意外と多い。なぜ静岡市に住まなかったのか、土地の価格が高い、マンションでは子どもが住める広さがない、結論として焼津に住むことになる。そういうちょっとした気づきでいい事例があるのではないか。地域に行けば色んなネタがいっぱいあるのではないか。そういうネタのいいとこ取りは静岡市の施策に必要ではないか。組織の中で、地域とか事業とか軸で横串を刺すような立場の人を活用できると思う。それは市の中にある必要はなく、自治会長や組合長をうまく使っていくというのがオール静岡という意味合いなのではないか。

(小林委員) 先程から子育て世代が藤枝に行ってしまうという話があったが、静岡市も空き家問題が

出てくるのではないかとすれば、空き家を活用して安く住むことができれば静岡市に住みたいという若者が多いと思う。

また、増山委員から「いいねえ。届け隊」を静岡銀行と清水銀行の東京支店で実施するという話が出たが、この名刺を県外に行く大学生に持たせたらどうか。大学生は名刺を持つ機会がないので、静岡市の名刺を持てば愛着を感じいずれ帰ってきたいという気持ちになるのではないかと。

（日詰座長）

限られた時間の中での意見交換であったが、今後は福地委員からご提案があったように分科会を設けてより深い意見交換ができればいい。有益なご意見ご提案をいただきましたので、事務局でまとめていただき今後の地方創生の取組に活かしていただきたい。

以上